

Oak キャピタル株式会社

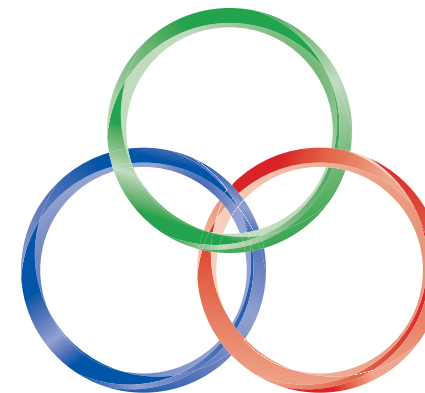
証券コード: 3113

〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本社 TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282

投資事業本部 TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.oakcapital.jp/>



OAK INTERIM REPORT

第147期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

株主の皆様のお声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **3113**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶ と4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com





株主の皆様へ

▶▶▶ INTERIM REPORT

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第147期中間報告書をお届けにするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向、設備投資の増加傾向等から緩やかな回復を続けております。一方、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の影響による米国経済の動向が国内外の経済に与える影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社は強いブランド力及び高い技術力のある企業への投資実行及び回収期を迎えた案件の投資回収を推し進めてまいりました。

当中間期の主な新規投資は、プレIPO投資として、ホログラム製品の開発・製造大手のK Laser Technology Inc. の子会社で、中国での製造・販売を統括し、中国の高い経済成長力とともに発展が期待できるK Laser China Group Co., Ltd. の株式を取得いたしました。同社は早期に香港証券取引所への上場を予定しております。

また、当社の連結子会社であるADIRON株式会社は、イタリアの人気ファッションブランド「フランチェスコ・ピアジア」(FRANCESCO BIASIA) の国内第1号の路面店を高級ブランドの発信地である銀座に平成19年10月にオープンいたしました。

当中間期の業績につきましては、投資実行及び回収期を迎えた案件の投資回収を着実に推し進めてまいりましたが、営業投資有価証券の時価評価損の計上及び一部投資先に対する財務上の手当てを保守的に行ったことなどに伴い、中間純損失を計上いたしました。

当社の中核事業である投資事業は、株価変動や投資先の状況等により業績に影響を受ける事業特性を有しております。その結果として、株主ならびに投資家の皆様にはご心配をお掛けしておりますが、今後とも、中長期スパンでの成長を見据えた優良案件への投資と投資先の育成に引き続き尽力し、企業価値の向上に向けて邁進してまいる所存ですので、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年10月にOakキャピタル株式会社へと社名変更し、ちょうど1年が経過いたしました。Oakの大樹のように「出資先企業の成長を援ける存在になろう」との命名時の決意を片時も忘れることなく、当社自身の事業基盤と体制の更なる強化を図りつつ、投資先の価値を高める真の力を有する投資会社として誇れる存在になることを目指してまいります。

今後も引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役会長兼グループ代表 竹井 博康

株主アンケートへのご協力をお願い | 弊社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しております。詳細につきましては、本書裏表紙をご覧ください。



投資事業に関する方針

▶▶▶ INTERIM REPORT

当社は、当社の中核事業である投資事業において、出資先の育成あるいは経営戦略面での支援を通じ、対象企業の価値向上を目指しております。投資対象に関しては、下記の強みを有することを条件としております。



この観点から、引き続き対象となる企業や事業を広い視点から調査・発掘し、投資事業の一層の拡大と基盤強化に努めてまいります。

個別案件への取り組みに際しては、下記のとおりいたします

事業会社への資本参加

上記の基準に合致する中堅～小型優良企業(未上場会社)株式の35%～100%(保有比率)を取得し企業価値を高めるための施策を行う。

上場会社への投資

投資するに際し、事業戦略の再構築を支援するとともに、資本構成の適正化、株式流動性の向上、時価総額の増大等を視野に入れた資本政策への助言を行う。

▶ これらによる出資先の企業価値の向上が結果として当社の価値向上につながるものと考えております。

投資先管理育成に関する方針

投資先の企業価値の向上は、当社の価値向上に直結するものであり、投資会社として最も注力しております。

当社は、固有のコンサルティング・ノウハウと人的ネットワークを通じて、各投資先の人材強化や経営革新に必要な専門家の起用、さらにはM&Aによる事業拡大も積極的に推進することにより、投資先の成長を促進し、スピード感のある企業価値向上を実現してまいります。

投資回収(EXIT)に関する方針

案件検討段階において、EXITの手法と時期をある程度想定したうえで投資判断を行います。

ただし、投資実行段階の判断に必ずしも縛られることのないよう、効率性の観点から回収時期の判断を臨機応変に見直し、投資収益の増大を図ってまいります。

また、EXITの手法としましては、IPO(株式公開)、株式譲渡(一部または全株式の売却)、株式交換(未上場株の上場株への等価交換)等のうちから、個々の投資先の状況やステークホルダー(株主および取引当事者等)にもたらす価値などを総合的に勘案したうえで、最も有利な方法であると当社が判断する手法を選択してまいります。



投資事業を主に下記の3種類に分け、バランスよく手がけます。



●プライベート・エクイティ(PE)投資(成長支援投資)

主な対象と目的：
隠れた企業価値を持つ未上場の中堅～小型優良企業へ出資、
更なる価値の向上

当社の企業価値形成にも寄与

- 経営への関与を前提として35～100%の株式を取得・保有
- 戦略とリスクの共有を通じ出資先の成長・発展を支援

●EPI投資(上場企業戦略投資) (Equity Participation Investment)

主な対象：上場会社

- 第三者割当増資の引き受け等による
- 当社ノウハウの提供により、出資先の企業価値向上を図り、投資価値を高める
 - ◆事業戦略策定支援
 - ◆資本政策－資本構成適正化、株式流動性向上、時価総額増大等を視野に入れた諸施策－への助言等
- 当社既存投資先を出資対象企業の事業拡大策として活用

●プレIPO投資(IPO支援投資)

主な対象：株式上場計画が具体的に進行中の企業

- 当社ノウハウの提供と当社ネットワークの活用による早期IPO実現と投資資金の回収を図る(資本政策や公開スキーム策定への助言等)
- アーリー・ステージへの投資は対象外

■投資企業の3つの機能

投資開発(投資案件の調査から実行)

当社主催の経営者セミナー、協力関係にある金融機関等、幅広く確かなネットワークを通じ、新しい投資案件の情報を入手しております。投資先候補としてリストアップされた企業に関し、その実態を把握するとともに、その企業の持つポテンシャルについて、独自の選定基準に基づき分析・検討いたします。投資の実行にあたっては、どのように企業価値を高めていくかを投資先経営者と綿密に協議し、経営方針や資本政策についての考え方や戦略を共有いたします。

投資先のバリューアップ(育成)

投資実行後は、投資先の企業価値を高め、投資リターンの最大化を図っていきます。具体的には、事前に投資先経営者と共有した戦略をベースに、当社のネットワークを活用した人材の補強・強化、継続的なコンサルティングによるビジネスプランのレビューやノウハウの提供、事業展開のフェーズごとでの必要に応じた経営資源の提供などを通して、戦略の推進・実行を側面から支援していきます。

コンサルティング(投資案件の計画と実行、投資先のバリューアップ等に関する助言)

当社の投資事業における開発・育成の各プロセスでの関わりに加えて、外部のクライアントからの依頼による案件についてもノウハウや役務の提供を行ってまいります。このようなかたちでの貢献を通じ、当社の信頼のネットワークが将来に向けて更に広がることを企図しております。



個別

売上高

1,084百万円

- 有価証券の短期運用による収益
- 売買目的有価証券(バイオセンサーズ株式)の時価評価損729百万円*

営業利益

△1,821百万円

- 販売費・一般管理費 669百万円
- 事業特性によりEXITは下期に集中傾向

経常利益

△1,773百万円

特別利益

- ダイフレックスのEXITに伴うキャピタルゲイン 1,265百万円

特別損失

- 営業投資有価証券評価損 465百万円*
 - その他 308百万円
- 計773百万円

※これらの評価損等はキャッシュのアウトフロー(流出)を伴うものではありません。

中間純利益

△1,282百万円

当中期の個別業績につきましては、中期末時点での市場株価に基づき株式評価損を計上するとともに、一部の投資先に対し財務上の手当てを保守的に行い投資損失引当金の設定を行いました。一方、投資回収につきましては、投資先の売却に伴い12億65百万円のキャピタルゲインを特別利益に計上いたしました。これらの株式評価損等は、中期末時点での評価損であり、確定した損失ではありません。それらの結果、個別業績の売上高10億84百万円(前年同期比37億69百万円減)、営業利益△18億21百万円(同1億17百万円増)、経常利益△17億73百万円(同1億23百万円増)、中間純利益△12億82百万円(同18億95百万円増)となりました。

連結

売上高

10,592百万円

- 恒和化学工業の事業収益が寄与

営業利益

△2,199百万円

- 個別の要因による影響
- 産業資材事業の原価率上昇(原油高等の影響)

経常利益

△2,248百万円

- 個別の要因による影響
- 各子会社の支払利息他

中間純利益

△1,702百万円

- 個別の要因による影響
- ADIRONのFRANCESCO BIASIA 出店費用他

連結業績につきましては、産業資材事業で(株)ダイフレックスの恒和化学工業(株)買収により、売上高は増加いたしました。原油高による売上原価の増加と統合コスト等により営業損失4億49百万円を計上いたしました。この結果、売上高は105億92百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益△21億99百万円(同1億14百万円減)、経常利益△22億48百万円(同1億7百万円減)、中間純利益△17億2百万円(同15億4百万円増)となりました。



個別財務諸表等＜要旨＞

▶▶▶ INTERIM REPORT

中間貸借対照表 2007.9.30 (単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	6,955	9,136
現金及び預金	987	4,253
営業投資有価証券	2,652	3,615
未収入金	1,408	3
短期貸付金	2,052	1,175
その他	58	98
貸倒引当金	△ 205	△ 11
固定資産	6,794	6,115
有形固定資産	127	160
無形固定資産	8	9
投資その他の資産	6,658	5,945
繰延資産	13	39
資産合計	13,763	15,291

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
負債の部		
流動負債	5,087	132
1年以内償還予定の新株予約権付社債	5,000	—
その他	87	132
固定負債	231	5,024
新株予約権付社債	—	5,000
その他	231	24
負債合計	5,318	5,156
純資産の部		
株主資本	8,148	10,180
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	1,447	4,101
利益剰余金	△ 1,246	△ 1,866
自己株式	△ 16	△ 17
評価・換算差額等	296	△ 45
その他有価証券評価差額金	296	△ 45
純資産合計	8,444	10,135
負債純資産合計	13,763	15,291

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



個別財務諸表等＜要旨＞

▶▶▶ INTERIM REPORT

中間損益計算書 2007.4.1-9.30 (単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
売上高	1,084	4,853
売上原価	2,235	6,075
売上総損失	1,151	1,221
販売費及び一般管理費	669	716
営業損失	1,821	1,938
営業外収益	62	55
営業外費用	15	13
経常損失	1,773	1,896
特別利益	1,265	—
特別損失	773	1,280
税引前中間純損失	1,281	3,177
法人税、住民税及び事業税	0	0
中間純損失	1,282	3,177

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書 2007.4.1-9.30 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2007年3月31日 残高	7,964	4,099	△ 2,614	△ 17	9,431	60	9,492
中間会計期間中の変動額							
資本剰余金の取崩しによる 欠損填補		△ 2,650	2,650		—		—
中間純損失			△ 1,282		△ 1,282		△ 1,282
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分		△ 1		2	1		1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						235	235
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 2,651	1,368	0	△ 1,282	235	△ 1,047
2007年9月30日 残高	7,964	1,447	△ 1,246	△ 16	8,148	296	8,444

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



連結財務諸表等＜要旨＞

▶▶▶ INTERIM REPORT

中間連結貸借対照表 2007.9.30 (単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	8,585	15,974
現金及び預金	1,401	5,383
受取手形及び売掛金	616	3,070
営業投資有価証券	2,652	3,615
たな卸資産	888	1,668
短期貸付金	1,485	1,273
未収入金	1,442	608
その他	142	412
貸倒引当金	△ 42	△ 58
固定資産	7,280	8,386
有形固定資産	185	1,648
無形固定資産	103	729
投資その他の資産	6,991	6,008
繰延資産	13	39
資産合計	15,879	24,400

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎連結財政状態

当中間期末の総資産につきましては、前期末に比べ、99億21百万円減少し158億79百万円となりました。負債は、前期末に比べ、90億44百万円減少し69億1百万円となりました。総資産及び負債が減少した主な要因は、当中間期において、株式会社ダイフレックスを売却したことにより同社及びその子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。純資産は、8億77百万円減少し89億77百万円となりました。主な要因は、当社連結子会社であるOakキャピタル1号投資事業有限責任組合に対する少数株主からの追加出資等により少数株主持分が6億13百万円増加したものの中間純損失の計上等により株主資本が17億6百万円減少したためであります。



連結財務諸表等＜要旨＞

▶▶▶ INTERIM REPORT

中間連結損益計算書 2007.4.1-9.30 (単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
売上高	10,592	12,083
売上原価	8,615	10,892
売上総利益	1,977	1,191
販売費及び一般管理費	4,176	3,276
営業損失	2,199	2,084
営業外収益	90	69
営業外費用	140	124
経常損失	2,248	2,140
特別利益	1,320	66
特別損失	1,007	1,100
税金等調整前中間純損失	1,935	3,174
法人税、住民税及び事業税	39	22
法人税等調整額	△ 64	5
少数株主利益(△損失)	△ 206	4
中間純損失	1,702	3,207

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書 2007.4.1-9.30 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2007年3月31日 残高	7,964	4,104	△ 2,805	△ 17	9,246	77	530	9,854
中間連結会計期間中の変動額								
資本剰余金の取崩しによる 欠損填補		△ 2,650	2,650		—			—
中間純損失			△ 1,702		△ 1,702			△ 1,702
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		△ 1		2	1			1
連結範囲の変動		△ 5			△ 5			△ 5
持分法の適用範囲の変動			2		2			2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						215	613	828
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 2,656	949	0	△ 1,706	215	613	△ 877
2007年9月30日 残高	7,964	1,447	△ 1,855	△ 16	7,539	293	1,144	8,977

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



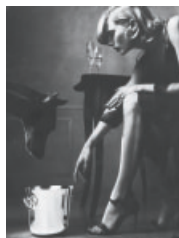
主な出資先

▶▶▶ INTERIM REPORT

Christofle

クリストフルジャパン

シルバーウェア最高級ブランドの
老舗メーカー



会社概要

会 社 名 クリストフルジャパン株式会社
 本 社 東京都港区赤坂八丁目11番37号
 設 立 1997年4月
 資 本 金 1億10百万円
 代 表 者 CEO イブ・アルマニー
 ／Yves ALEMANY, CEO
 ホームページ <http://www.christofle.com>
 出資比率 50%



日本コーバン

ホログラムフィルムの
国内トップシェアを誇る



会社概要

会 社 名 日本コーバン株式会社
 本 社 東京都中央区湊一丁目6番11号
 支 社 大阪市北区西天満五丁目6番10号
 設 立 1978年3月
 資 本 金 13百万円
 売 上 高 11億円(2006年12月期)
 代 表 者 代表取締役社長 南部 文人
 社 員 数 30名
 ホームページ <http://www.coburn.co.jp>
 出資比率 83.4%



台湾証券取引所 2461

ケー・レーザー・ テクノロジー・インク

ホログラム製品の世界トップレベル



会社概要

会 社 名 K Laser Technology Inc.
 (光群雷射科技股份有限公司)
 本 社 台湾新竹科学园区
 設 立 1988年4月
 資 本 金 NT\$1,371百万
 売 上 高 NT\$3,214百万(2006年12月期;連結)
 代 表 者 Dr. Alex Kuo, Chairman
 ／董事長 郭 維武
 社 員 数 230名(2006年12月現在)
 ホームページ <http://www.klasergroup.com>
 出資比率 4.7%



ケー・レーザー・チャイナ・グループ

中国のホログラム事業で業績拡大中



会社概要

会 社 名 K Laser China Group Co., Ltd.
 (ケー・レーザー・チャイナ・グループ)
 本 社 Road Town, British Virgin Islands
 (英領バージン諸島)
 設 立 2001年10月
 資 本 金 US\$16百万
 売 上 高 US\$65百万(2006年12月期;連結)
 代 表 者 Dr. Alex Kuo(郭 維武)
 出資比率 1.6%



主な出資先

▶▶▶ INTERIM REPORT

2007年9月30日現在

ADIRON

ADIRON

イタリア・フランスの
人気ブランドバッグを取り扱う



会社概要

会 社 名 ADIRON株式会社
 本 社 東京都渋谷区代々木一丁目24番10号
 設 立 1989年10月(商号変更2003年6月)
 資 本 金 50百万円
 売 上 高 26億円(2007年2月期)
 代 表 者 代表取締役社長 篠 洋右
 社 員 数 200名
 ホームページ <http://www.adiron.co.jp>
 出資比率 100%



五輪パッキング

家電製品、ハイテク製品用部品の
防塵・緩衝・絶縁用パッキングのパイオニア



会社概要

会 社 名 株式会社五輪パッキング
 本 社 埼玉県入間市野田1804番25号
 設 立 1969年12月
 資 本 金 1億43百万円
 売 上 高 56億円(2007年3月期)
 代 表 者 代表取締役会長 鈴木 照男
 社 員 数 176名
 ホームページ <http://www.gorinpi.co.jp>



ジー・コミュニケーション

マルチフランチャイザーを目指す



会社概要

会 社 名 株式会社ジー・コミュニケーション
 本 社 愛知県名古屋市中区黒川本通五丁目12番3号
 設 立 1997年6月
 資 本 金 27億86百万円
 売 上 高 35億78百万円(2007年5月期;個別)
 代 表 者 代表取締役会長 稲吉 正樹
 社 員 数 106名(2007年5月末現在)
 ホームページ <http://www.g-com.jp>
 出資比率 3.5%

キョウレイ

共冷

鮮魚・輸入冷凍魚、水産加工製品を
取り扱う専門商社



会社概要

会 社 名 株式会社共冷
 本 社 東京都台東区蔵前四丁目5番9号
 設 立 1988年10月
 資 本 金 2億60百万円
 売 上 高 53億円(2007年3月期)
 代 表 者 代表取締役社長 野口 昭
 社 員 数 35名
 ホームページ <http://www.kyorei.co.jp>
 出資比率 18.2%



主な出資先

▶▶▶ INTERIM REPORT

新潟精密株式会社

新潟精密

電子部品開発・製造の先端企業



会社概要

会 社 名 新潟精密株式会社
 本店所在地 新潟県上越市西城町二丁目5番13号
 本社東京本部 東京都港区芝大門一丁目16番3号
 設 立 1981年1月
 資 本 金 38億74百万円
 売 上 高 183億円(2007年3月期)
 代 表 者 代表取締役社長 池田 毅
 社 員 数 490名(2006年12月期)
 ホームページ <http://www.niigata-s.co.jp>
 出資比率 4.1%(※ファンド保有分含む)



フレパー・ネットワークス

情報・通信サービスの先端企業



会社概要

会 社 名 フレパー・ネットワークス株式会社
 本 社 東京都港区虎ノ門三丁目12番1号
 設 立 2000年2月
 資 本 金 23億12百万円(2007年3月現在)
 代 表 者 代表取締役 宮之内 誠人
 ホームページ <http://www.freparnetworks.co.jp>
 出資比率 8.1%(※ファンド保有分含む)



キャドセンター

CG映像の老舗優良企業



会社概要

会 社 名 株式会社キャドセンター
 本 社 東京都文京区後楽二丁目3番21号
 設 立 1987年10月
 資 本 金 3億44百万円(2007年6月現在)
 代 表 者 代表取締役社長 柴田 励司
 社 員 数 126名
 ホームページ <http://www.cadcenter.co.jp>
 出資比率 84.6%(※ファンド保有分含む)



山田平安堂

宮内庁御用達の老舗 高級漆器販売の最大手



会社概要

会 社 名 株式会社山田平安堂
 本 社 東京都渋谷区猿楽町18番12号
 設 立 1948年5月
 資 本 金 92百万円
 代 表 者 代表取締役 山田 健太
 ホームページ <http://www.heiando.com>
 出資比率 20.1%



主な出資先

▶▶▶ INTERIM REPORT

2007年9月30日現在



ゴンゾロッソ

高い人気を誇るオンラインゲームの 運営を展開する企業



Copyright © 2004-2006
 MGAME/NOAH SYSTEM
 /GONZO Rosso Online
 All rights reserved.

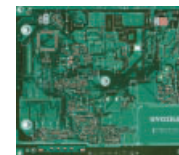
会社概要

会 社 名 株式会社ゴンゾロッソ
 本 社 東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
 設 立 1963年3月
 資 本 金 2億89百万円(2007年3月現在)
 代 表 者 代表取締役社長 守屋 秀樹
 ホームページ <http://www.gonzorosso.jp>
 出資比率 4.2%(※ファンドによる保有)



京写

プリント配線基板の 世界トップシェアを誇る



会社概要

会 社 名 株式会社京写
 本 社 京都府久世郡久御山町森300番地
 設 立 1959年2月
 資 本 金 11億1百万円
 売 上 高 158億円(2007年3月期)
 代 表 者 代表取締役社長 児嶋 雄二
 社 員 数 187名
 ホームページ <http://www.kyosha.co.jp>
 出資比率 2.0%



株式会社ジー・ネットワークス

ジー・ネットワークス

オリエンタルフーズ・ータル企業 としての地位を確立



会社概要

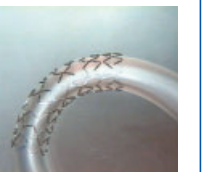
※ 2007年7月に(株)パオより商号変更

会 社 名 株式会社ジー・ネットワークス
 本 社 山口県山陽小野田市西高泊字烏帽子岩沖676番地9の1
 設 立 1966年5月
 資 本 金 17億15百万円
 売 上 高 57億23百万円(2007年3月期)
 代 表 者 代表取締役社長 阿久津 貴史
 社 員 数 1,934名(パート等含む)
 店 舗 数 203店舗(2007年11月1日現在)
 ホームページ <http://www.spao.co.jp/>
 出資比率 7.0%



バイオセンサーズ・インターナショナル・グループ

心疾患治療用冠動脈ステントの 独自技術・製品の開発・販売



会社概要

会 社 名 Biosensors International Group, Ltd.(BIG)
 本 社 バミューダ
 設 立 1998年3月
 株主資本 US\$69百万
 売 上 高 US\$34百万(2007年3月期)
 代 表 者 CEO ヨーチャー・ルー／Yoh-Chie Lu, CEO
 ホームページ <http://www.biosensorsintl.com>

※ Oakキャピタル1号投資事業有限責任組合



株式の状況

〈2007年9月30日現在〉

▶▶▶ INTERIM REPORT

発行可能株式総数 600,000,000株

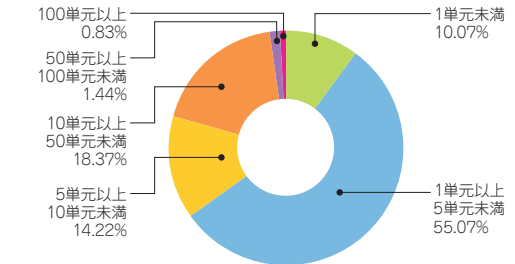
発行済株式の総数 207,180,381株

株主数 22,412名

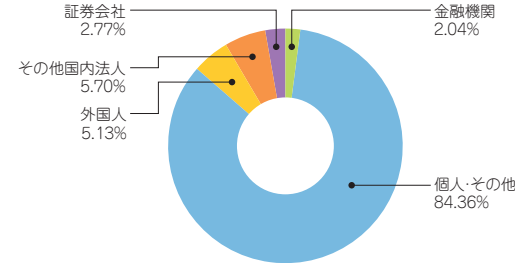
大株主上位7名

株主名	所有株式数(千株) (2007年9月期)	持株比率(%)
竹井 博康	8,753	4.22
エスアイエスセガインターセトルエージー	5,770	2.78
三浦 慶政	4,405	2.12
エルエムアイ株式会社	3,646	1.75
日本証券金融株式会社	3,539	1.70
株式会社 三博商会	2,951	1.42
一般個人株主	1,758	0.84

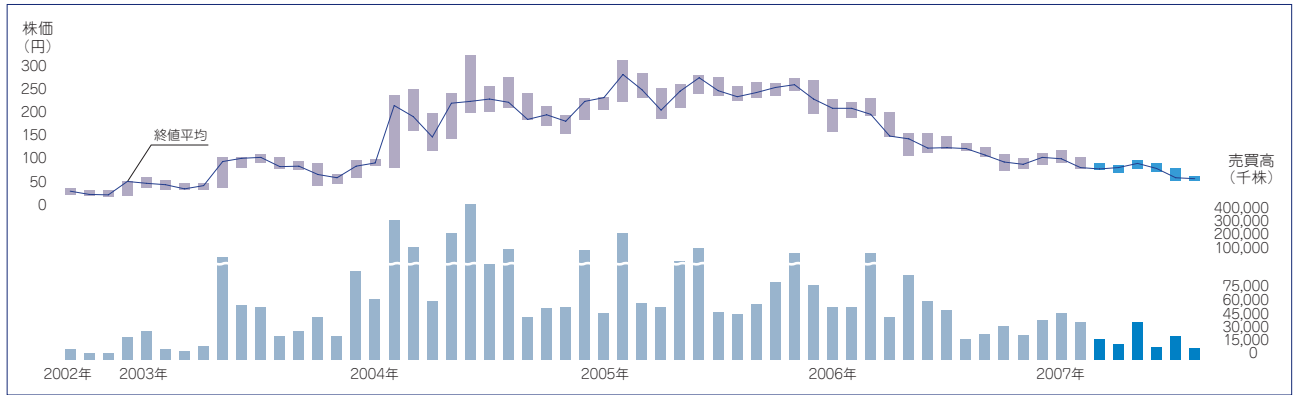
所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株価・株式売買高の推移



会社概要

▶▶▶ INTERIM REPORT

会社概要 〈2007年9月30日現在〉

商 号	Oakキャピタル株式会社	市 場	東証第二部、大証第二部、名証第二部
所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号	上場1949年	
創 業	1868年	主幹事証券	大和証券SMBC
設 立	1918年	会計監査人	監査法人 日本橋事務所
資 本 金	79億6,405万円	取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行

役員 〈2007年9月30日現在〉

代表取締役会長 兼 グループ代表	竹 井 博 康	監 査 役 (社 外 監 査 役)※	尾 関 友 保
代表取締役社長 兼 投資事業本部長	河 田 潤	監 査 役 (社 外 監 査 役)※	廣 瀬 元 亮
取締役 兼 専務執行役員 管理本部長	村 尾 正 和	常務執行役員 投資事業本部 兼 投資調査室室長	品 田 耕 一
取締役 経営管理グループ長	田 中 克 司	常務執行役員 投資事業本部	服 部 七 郎
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	常務執行役員 投資事業本部	酒 井 久 雄
監 査 役 (社 外 監 査 役)※	永 野 義 一	常務執行役員 投資事業本部	橋 本 憲
監 査 役 (社 外 監 査 役)※	坂 井 真	執行役員 ポートフォリオ管理室長	渡 辺 忠 和

※「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年の3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
定 時 株 主 総 会	6月に開催します。	同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
基 準 日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日	同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063)
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日	同 取 次 所	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載をいたします。 ※貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。		日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
お知らせ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html		

< ご 案 内 >

1単元(千株)に満たない 株式をお持ちの株主様へ

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社にお問い合わせください。